

平成 28 年度 事業報告書

平成 28 年 6 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで

特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター

1 事業の成果

平成 28 年度は、「住民が主役となって活躍している地域をつくる」を合言葉に掲げ、市民が自発的・主体的に行う地域づくり活動の支援を前年度から引き続き実施し、団体の立ち上げ、組織運営、事業運営、情報照会等の各種相談に対応した。また、岩手県内で最大規模の災害公営住宅「県営栃ヶ沢アパート」の円滑なコミュニティ形成を支援することを目的に、県大船渡地域振興センター、岩手大学三陸復興創生推進機構、陸前高田市、市社会福祉協議会や関係する NPO 等と協働で支援チームを形成し、住民自身の手による自治会形成の支援にも取り組む等、他団体や行政と連携した活動を行うことができた一年だった。まちづくり支援としては前年度から引き続き、高田地区コミュニティ推進協議会と共に高田地区市民会議を開催し、参加者自身による地域課題の解決をサポートした。また、上記の栃ヶ沢アパート支援に関する情報のつながりも行い、支援者側と地域双方の動きが見えるようにも努めた。なお、事業の実施にあたっては特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズの協力を得ながら取り組んだ。

次年度も継続して活動支援、地域づくりの担い手育成、参加する人のつながりの拡大を図り、住民主体の持続可能な地域づくりを促進していきたい。

2 事業の実施に関する事項 ※ () 内はレスパイトハウス・ハンズからの協力

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲
市民・行政・NPO・企業等の協働推進、相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口対応 情報収集／発信 講座、研修会開催 貸し室支援 	月～土 9：30 ～18：30	陸前高田市	3 人 (4 人)	地域団体 NPO 市民個人
まちづくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 高田地区市民会議開催支援 ネットワーク構築（陸前高田市まちづくりプラットフォーム） 	随時	陸前高田市	3 人 (3 人)	地域団体 市民個人 市内外の NPO
公共団体及び各種団体の事業の協力、受託、支援、交流に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 高田大隅つどいの丘商店街事務局業務補助 高田地区コミュニティ推進協議会支援 地域支え合い協議体構築事業受託 ファシリテーター派遣 等 	月～土 9：00 ～18：00	陸前高田市	3 人 (1 人)	市民 地域団体 商店街事業者 NPO 等

(1) 市民・行政・NPO・企業等の協働推進、相談支援事業（陸前高田まちづくり協働センター運営）

① 相談支援実績

市民活動、及び地域づくりの相談窓口を設置、相談者に対し、アドバイス、各種助成金情報の提供等、市民活動・地域づくりを行う上で必要となる支援を実施した。件数は下記の通り。

月	開設日数	NPO	地域	個人	行政	企業	合計
6月	26日	11件	0件	1件	2件	3件	17件
7月	25日	9件	2件	1件	3件	2件	17件
8月	27日	10件	2件	1件	3件	2件	18件
9月	24日	9件	0件	1件	3件	0件	13件
10月	25日	8件	4件	0件	1件	4件	17件
11月	26日	5件	0件	3件	2件	3件	13件
12月	23日	6件	0件	2件	1件	1件	10件
1月	19日	3件	1件	2件	1件	0件	7件
2月	24日	7件	1件	1件	2件	1件	12件
3月	26日	7件	0件	2件	1件	3件	13件
4月	24日	14件	1件	3件	1件	5件	24件
5月	24日	9件	0件	1件	2件	1件	13件
合計	293日	98件	11件	18件	22件	25件	174件
前年度	304日	103件	19件	25件	20件	22件	189件

（前年度の数値は平成27年4月～3月までの実績）

前年度と比べると集計期間は異なるが件数は15件減。相談種別で最も多いのは事業の広報・周知や運営協力に関する相談で、ついで団体や地域情報の照会が続く。設立、組織運営の相談は多くはないが、設立後の事務や総会に関する相談が数件寄せられるようになった。

② 情報収集・発信

ホームページ等のWEBツールを用いて、市民活動・地域づくりに関する情報の発信や、市民活動の周知・啓発に関する情報の発信を行った。実数は以下（ア）～（エ）に記載の通り。

（ア）ホームページの更新

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
貸室		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
助成金		2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	23
レポート	市民会議	0	1	1	2	1	1	1	0	3	1	0	0	11
	主催講座	0	0	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	6
	その他	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
主催・共催情報		1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	4
その他		0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4
合計		4	5	5	10	7	5	5	3	7	4	4	4	63

貸室と助成金情報は定期更新、共催はアットマークリアス・大船渡市市民活動支援センターとの合同企画。なお、平成 29 年 3 月末をもって陸前高田市まちづくりプラットフォームの WEB ツールの更新を停止したため、ニーズのあった「イベント情報（カレンダー）」はセンターのホームページに、陸前高田の風景を毎月掲載する「定点観測」はセンターfacebook ページにそれぞれ引き継いだ。

コンテンツの増加もあり、センターのホームページを閲覧者にとってより見やすく、得たい情報を探しやすいようにするため、平成 29 年 4 月以降に改装作業を順次進めている。

(イ) ブログの更新

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
助成金	3	2	3	2	2	3	2	3	2	2	2	3	29
イベント情報等	11	8	15	7	13	5	7	3	10	6	9	4	98
レポート	市民会議	0	1	1	2	1	1	0	3	1	0	0	11
	主催講座	0	0	1	2	2	0	1	0	0	0	0	6
	その他	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3
主催・共催情報	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
他（挨拶等）	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	15	11	20	15	18	10	12	6	16	9	11	8	151

更新情報の多くは講座や説明会、募集情報などのイベント情報で、季節柄イベントが多い夏場の更新が多く、冬場は情報が少なくなっている。助成金情報は月 2 回定期掲載しているほか、直近の情報は個別に掲載。主催事業のレポートは会議や講座の開催状況に連動しており、開催のない月は必然的に投稿数が少なくなっているなど、時期によって掲載内容に若干の偏りがあるが、市内で活動する団体に活用できそうな情報発信に努めた。

【ブログアクセス数】

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
訪問者数	825	948	843	916	1176	716	860	732	881	927	1033	763	10620
ページビュー	5632	5658	6071	6057	7306	5611	5422	5696	5315	7133	6049	7546	73496

訪問者を見るとブックマークが主で、ワード検索での訪問は数件にとどまる。閲覧の多いカテゴリはレポートや助成金情報が上位になっている。

(ウ) フェイスブック

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
投稿	1	5	3	5	1	6	2	2	2	3	8	15	53
シェア	1	6	2	2	0	4	1	2	3	0	1	0	22
合計	2	11	5	7	1	10	3	4	5	3	9	15	75

投稿は市民会議や講座開催関係が主だったが、平成 29 年度に市からの委託事業(地域支え合い協議体構築事業)関係での地域訪問が増加。そのため、4～5 月で訪問先地域や団体などの投稿が微増。また、平成 29 年 3 月でまちづくりプラットフォームの WEB ツールの発信を停止したため、アクセスの多いコンテンツだった定点観測写真の定期掲載を平成 29 年 4 月から引継ぎ、毎月の掲載を開始した。

(エ) 拠点内への広報物設置・掲示

団体種別	NPO	企業	地域	行政	その他	合計
件数	41 件	25 件	7 件	12 件	9 件	94 件

③ 貸室支援

地域で活動する団体、支援団体、及び市民活動の活性化につなげるため、活動場所、会議・研修会の開催場所として、併設する会議室貸し出しを行った。利用状況の把握のため、団体登録による利用とし、津波注意報・警報発令時の利用者対応にも配慮できる利用環境の整備に努めた。

市内の公共施設の整備に合わせて利用頻度は年々減少傾向にあり、利用団体はある程度特定されてきている。貸室の容量から 20 名以上の受け入れは難しいため、20 名を超える利用や料金の支払いが可能な団体については市コミュニティホールの利用を紹介している。昨年度から利用登録制を採用しているが、平成 28 年度は新規の利用申し込みはほぼ無かった。

平成 28 年度の実績は下表の通り。

	地域団体			外部団体			地縁組織		
	件数	利用人数	時間(h)	件数	利用人数	時間(h)	件数	利用人数	時間(h)
28 年 6 月	18	97	32.0	2	17	5.0	3	22	4.0
7 月	16	146	35.5	0	0	0.0	1	11	1.5
8 月	16	120	34.0	2	20	3.5	2	19	3.5
9 月	15	115	33.0	7	80	16.5	0	0	0.0
10 月	22	145	38.5	1	12	2.0	0	0	0.0
11 月	25	189	53.0	1	6	4.0	2	17	3.5
12 月	15	137	35.0	1	10	3.0	1	9	1.5
29 年 1 月	14	98	32.5	0	0	0.0	1	7	1.0
2 月	17	128	40.5	4	42	9.0	2	14	3.0
3 月	21	171	39.5	0	0	0.0	2	19	3.0
4 月	23	133	55.0	0	0	0.0	1	9	1.5
5 月	16	107	28.0	1	11	3.	2	11	3.0
合計	218	1586	456.5	19	198	46	17	138	25.5
総合計							254 件	1922 名	528 時間

(2) まちづくり支援事業

① まちづくりコーディネーター育成講座

前年度に続き、協働・地域づくりの手法を記載した「地域づくりハンドブック」をもとに、まちづくり・地域づくりの基本的な考え方と手法を学ぶとともに、地域で取り組む活動を促進させる担い手の育成を目的に全6回の講座を開催。まちづくりへの一歩を踏み出すためのノウハウ提供を行った。

【実績】

	内容	参加者	日程
第1回	まちづくりの概論	11名	平成28年7月28日
第2回	ファシリテーション	7名	平成28年8月27日
第3回	資源・課題発見力	6名	平成28年9月10日
第4回	発見した資源・課題の活用方法	8名	平成28年9月29日
第5回	事業計画の立て方	5名	平成28年10月20日
第6回	広報	6名	平成28年11月10日
参加延数：43名+2名（行政の見学）			

【総括】

昨年度は周知期間が短かった反省があり、今年度は周知期間を約1ヶ月と多めに確保した。受講者は、全6回を通して17名。内訳は、市民5名（内、高校生2名）、団体所属11名、行政1名だった。昨年度の内容に加え、「事業計画の立て方」と「広報」の回を設け、全6回を一連の流れとして組み立てた。第4回「発見した資源・課題の活用方法」で行った資源と課題の分類では、実は行政ではなく住民が取り組むべきことが多いなどの気づきが生まれる等、アンケート結果では全体的に満足度は高かった。

全6回を通して一連の流れを作ったが、全回受講者が2名、各回の参加率もあまり高くないことから、途中参加がしにくい流れになってしまったことは反省点。次回開催にあたり、日程や内容（構成）など工夫したい。

② まちづくり市民会議（高田町対象）

平成28年6月から平成29年3月の期間、高田地区コミュニティ推進協議会協力のもと、「高田地区市民会議」を、臨時開催も含め計12回開催。本事業は平成26年度から継続して実施しており、昨年度作成した「高田町まちづくり計画」をもとに、現在の状況の確認や今年度の取組みの検討、参加者による企画の立案・運営などを支援した。

開催数、内容等の実績は下表の通り。

回数	開催日	内容・目的	人数
第1回	6月20日	「今年度の活動について」	19人
第2回	7月29日	「今年度の活動について」	15人
第3回	8月26日	今年やる事を具体的に話そう	18人
第4回	9月14日	「七夕写真コンテスト」と「カラオケ大会」について話そう	16人

臨時会	10月12日	写真選考会	12人
第5回	11月8日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の具体的な進め方の検討	9人
第6回	12月1日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の具体的な進め方の検討	11人
第7回	1月17日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の具体的な進め方の検討	11人
第8回	2月6日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の具体的な進め方の検討	15人
第9回	2月20日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の具体的な進め方の検討	12人
第10回	2月26日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の役割分担などの決定	16人
第11回	3月14日	「動く七夕写真コンテスト」と「高田町新春カラオケまつり」の振り返りと打ち上げ	13人
合計			167人

【総括】

高田地区では現在、既存の町内会と仮設住宅の自治会が混在しており、今後は高台や災害公営住宅で新たな町内会や自治会が生まれようとしている。そうした状況に対し、人が集まるきっかけをつくる事で、今ある仕組みを活かす事、仕組みがない場合は人のつながりを見つける事が必要という意見が第1回で参加者より出されたことを受けて、人が集まる場（きっかけ）づくりと住民の出番づくりの二点について話し合いを重ねた。

話し合いの結果、町内会、自治会内部で小さく集まり、そこで町内会の中からカラオケ祭りの参加する人を決め、さらにその人を応援する事で自分も場をつくる一員となって欲しいとの願いを形にするものとして、「高田町新春カラオケまつり」を企画した。また、町内会はなくなっても祭り組という枠組の中で、祭りが終わっても集まるきっかけをつくる事で七夕終了後も集まり、当日祭りを見る事が出来なかった人たちにも今年の祭りを感じて欲しいとの思いから、「動く七夕写真コンテスト」も開催することとなった。

どこの町内会、自治会も組織としての形はあっても仕組みが動いていない現状が改善されないままに進んできたことで、役員など一部の人の多くの負担がかかっている事から、今までの地域行事を縮小、または外部を頼る事で解消して来た背景があり、集まるというシンプルな事が出来にくい状態にある。そのため、小さな単位（町内会、自治会、祭り組）で人が集まり、その後、全体の場を設けるといった二段階の場づくりを進める声は難しさもあったが、きっかけをつくるという意味では必要な時期に必要な「きっかけ」づくりに取り組むことができたと感じている。

今後の課題としては、楽しい企画をやる事がメインとなり、「なんのためにこの企画をするのか？」という重要な部分が抜け落ちない様、運営側である当センターと高田地区コミュニティ推進協議会の密な打ち合わせが特に必要であり、さらに、話された課題についての共有に留まらず、関係各所に地域の声

を届ける事も必要と感じる。声を届けることもコミュニティ推進協議会の役割の一つであることを、市民会議の運営を通して意識付けを図っていきたい。

③ 地域・住民等が主催する話し合い（ワークショップ）の開催支援

地域で行われる各種話し合い（ワークショップ）の運営協力やファシリテーター派遣の依頼に対し、適宜派遣対応などの支援を実施した。

平成 28 年度は県営栃ヶ沢アパートの入居が始まることを受けて、大船渡地域振興センター復興推進課が事務局となり、岩手大学三陸復興創生推進機構コミュニティ班、市社会福祉協議会等と共に円滑なコミュニティ形成を支援するための支援者ミーティング（通称栃ヶ沢ミーティング）が開かれ、当団体も支援団体としてミーティングに参加。県内で最大の 301 戸が入居可能となる同アパートのコミュニティ形成に向けて、6 つのブロックにわけた顔合わせ会の開催、その後の自治会づくりに関わる話し合いの支援のため、上記団体と協力して会の進行にあたった。

このほか、住民ワークショップへの運営協力、市議会報告会をワークショップ形式で実施したいとの依頼や、市都市計画課からのファシリテーター派遣依頼等に対応した。

開催支援に関わる実績は次頁の通り。

【話し合い支援の実績】

	日付	派遣先	派遣人数	依頼者など
1	平成 28 年 7 月 27 日	サイコウ勉強会主催「井戸端会議」	1 人	サイコウ勉強会より依頼
2	9 月 27 日	県営栃ヶ沢アパート入居者顔合わせ会 (Fブロック)	6 人	岩手県大船渡地域振興センター、 岩手大学コミュニティ班、市社会 福祉協議会等との協働で実施
3	9 月 29 日	県営栃ヶ沢アパート入居者顔合わせ会 (Eブロック)	3 人	同上
4	10 月 3 日	県営栃ヶ沢アパート入居者顔合わせ会 (Dブロック)	3 人	同上
5	10 月 3 日	県営栃ヶ沢アパート入居者顔合わせ会 (Cブロック)	3 人	同上
6	10 月 5 日	県営栃ヶ沢アパート入居者顔合わせ会 (Bブロック)	4 人	同上
7	10 月 5 日	県営栃ヶ沢アパート入居者顔合わせ会 (Aブロック)	3 人	同上
8	10 月 25 日	県営栃ヶ沢アパート第一回準備委員会	4 人	同上
9	10 月 27 日	議会と語る会（高田町開催）	2 人	高田地区コミュニティ推進協議 会より依頼
10	11 月 8 日	県営栃ヶ沢アパート第二回準備委員会	4 人	岩手県大船渡地域振興センター、 岩手大学コミュニティ班、市社会 福祉協議会等との協働で実施
11	11 月 18 日	県営栃ヶ沢アパート第三回準備委員会	5 人	同上
12	12 月 2 日	県営栃ヶ沢アパート第四回準備委員会	4 人	同上
13	12 月 12 日	県営栃ヶ沢アパートブロック集会 (Dブ ロック)	1 人	同上
14	12 月 15 日	県営栃ヶ沢アパートブロック集会 (Bブ ロック)	1 人	同上
15	12 月 19 日	県営栃ヶ沢アパート第五回準備委員会	4 人	同上
16	平成 29 年 1 月 6 日	県営栃ヶ沢アパートブロック集会 (Eブ ロック)	1 人	同上
17	1 月 12 日	県営栃ヶ沢アパートブロック集会 (Bブ ロック)	1 人	同上
18	1 月 18 日	県営栃ヶ沢アパート第六回準備委員会	4 人	同上
19	2 月 7 日	県営栃ヶ沢アパート第七回準備委員会	4 人	同上
20	2 月 11 日	県営栃ヶ沢アパートブロック集会 (Bブ ロック)	1 人	同上
21	2 月 14 日	県営栃ヶ沢アパート規約検討会	3 人	同上
22	2 月 21 日	県営栃ヶ沢アパート第八回準備委員会	3 人	同上
23	3 月 18 日	字名、通り名等意見交換会	4 人	陸前高田市都市計画課からの依 頼

④ まちづくり団体とのネットワーク構築事業（陸前高田市まちづくりプラットフォーム事務局）

復興支援・まちづくりに関わる団体等のネットワーク「陸前高田市まちづくりプラットフォーム」（以下まちづくりプラットフォーム）の事務局を組織化以来務めており、地域で活動する団体のつながりづくり、市内外への復興情報等の発信、行政との協働の仕組みづくり等、NPOと多機関との連携促進に係る事業を実施した。詳細は以下の①～⑤に記載する。

（ア）運営委員会

ネットワーク組織の運営をかじ取りする機能として、市内NPO等を中心に構成する運営委員会を下表の通り実施した。

	28回	29回	30回	31回	32回	33回	34回	35回	36回
団体数	3団体	4団体	5団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	7団体
	37回	臨時	38回	39回	40回	41回	42回	43回	44回
団体数	5団体	4団体	9団体	9団体	9団体	9団体	9団体	4団体	7団体

第28回から第44回（臨時回含む）まで計18回開催し、参加団体数は延べ114団体であった。平成29年度からのリニューアル（新体制）に向けての話合いを1年かけて行ったため、必要に応じて月2回のペースとなり昨年より回数が増えた。参加する運営委員団体が固定してしまった課題はあるが、それでも4年間一緒に運営委員会での議論を重ねたメンバーは、NPOが地域で担う役割や官民連携についての視点を揃えることにつながった。また、市まちづくり戦略室のNPO担当者がほぼ全てに出席し、定期的に顔を併せながらNPOの動きを共有しつつ同じ場での議論ができたことで、行政との連携に向けての距離を縮めることにつながった。

（イ）支援連絡調整会議

陸前高田市内で復興・まちづくりの活動を行うNPO、行政、企業等の情報・意見交換の場として毎月1度開催。実績は下表の通り。

	34回	35回	36回	37回	38回	39回	40回	41回	42回	43回	44回	45回
参加団体	21団体	16団体	16団体	17団体	19団体	17団体	13団体	15団体	16団体	16団体	13団体	12団体
人数	34人	20人	19人	29人	26人	24人	21人	19人	22人	21人	20人	17人

第34回～第45回まで12回開催し、延べ191団体、272人が参加した。また、会議の開催に併せて支援概況マッピングと分野別状況シートを更新した。行政からの参加は、県復興局（9回）、県大船渡地域振興センター（12回）、市民生部地域福祉課（3回）、市生涯学習課（9回）、市農林課（1回）であった。その他、陸前高田市議会議員のオブザーバー参加があった（1回）。会議の組立ては活動報告とグループ議論の二部制とし、第二部の分野グループは①地域・コミュニティ、②子ども・教育/女性・子育て、③商工・観光・産業を継続した。これまでのグループ議論は課題の抽出に留まり、アクションにつながる難しさも感じていたが、今年度はニーズに対して一緒に動いた事例も報告されるなど、連携促進にも一定の成果があった。

また、市内の状況に合せた講演会、情報提供の場をそれぞれ1回開催した。

- 7月：「陸前高田の民泊の取組みについて」
一般社団法人マルゴト陸前高田 大久保光男氏・伊藤雅人氏・永田園佳氏
- 9月：「地域おこし協力隊“自伐型林業推進隊”募集について」
陸前高田市農林水産部農林課 野村隆文氏

(ウ)情報発信

WEBツールによる登録団体、陸前高田市の復興・まちづくりの情報発信に取り組んだ。実績は下記の通り。

● ポータルサイト

訪問数の月間目標を 1,500 アクセスに設定し、いずれも目標を達成した。

年間アクセス数	ユーザー数	イベント投稿数	高田のはなし投稿数	CheerUp!投稿数
24,489 件	14,972 件	242 件	10 件	10 件

9 月後半に海外からの不正アクセスによるマルウェアの攻撃を受け、サイトの閲覧を約 1 ヶ月間休止したため昨年度よりアクセス数は減少したが、平成 28 年 4 月から平成 29 年 5 月までの期間に 24,489 件のアクセスがあり（その後、サーバー管理会社の対応によりデータを含めて復旧）、毎月の目標である 1,500 アクセスをいずれの月も達成した。また、市内の様子を発信するブログ記事（高田のはなし、CherrUp!陸前高田）は積極的に取材・記事作成を行い、昨年より増えて合計 20 件投稿、陸前高田の復興まちづくりの今を市内外に発信することに努めた。

● facebook の運営・管理

投稿を曜日担当制にして団体紹介や地域情報の発信を積極的に行い、また、ポータルサイトの投稿をお知らせするなど情報発信ツールを連動させることを意識した。その結果、ページへのいいね！も 1,647 件まで伸び、毎回の投稿に対するコメントも増加したことで、閲覧者との交流や反応をみながら内容の対応も行った。

● 支援連絡調整会議メーリングリスト

登録団体から 37 件、また、事務局代理での投稿と併せて 47 件の投稿があり、情報発信/共有ツールとして活用された。

(エ)企画の運営、実施

その他、NPOや各機関との連携促進を目的とした以下の企画を実施した。

● 市との意見交換会（1回開催）

7月に第3回目となる「市との意見交換会」を開催した。陸前高田市から市長、企画政策課 1 名、まちづくり戦略室 2 名、プラットフォーム運営委員から希望者 6 団体 6 名、事務局 3 名が参加。市と NPO がそれぞれ考える「協働」のイメージについて議論する中で NPO 窓口としてどのような形が求められ、また必要なかを話し合うことで、その後のリニューアルに向けての議論にもつながった。

- 地域報告会（防災講演会にて NPO ブース設置）

9月にコミュニティホールで開催された「防災講演会：命を育む防災術」に、まちづくりプラットフォームの取りまとめで NPO ブースを設置し、市内 NPO 法人（きらりんきつず、桜ライン 311、高田松原を守る会、りくカフェ、陸前高田まちづくり協働センター）と一般社団法人（マルゴト陸前高田）の計 6 団体がパネルや掲示物で活動紹介を行った。講演会来場者に限らず、登録団体が市内での活動を終えた大学生を案内するなど活動を広く紹介する機会となり、市民からの NPO に対する印象や関わりのある団体への思いを聞くことができた。

(オ)その他の活動

- 市議および市内 NPO へのヒアリング

昨年度実施した「陸前高田市議会議員と NPO の交流会」に参加した市議・NPO を個別訪問し、会の感想や今後の展開についてヒアリングを行った。市議は 3 回に分けて 5 名に実施。NPO に対するイメージや意見は好意的なものからそうでないものまで議員によって様々であったが、どの議員も市内に登録する NPO の数に驚き、会の有効性を感じていた。NPO は 8 団体に実施。NPO 同士でも初対面も多く、他団体への関心にもつながったことがわかった。

顔合せの場として有意義であった反面、継続については内容・時間・規模など意見や提案があり、リニューアル後の新体制での開催の際に参考とすることとした。

総括

平成 28 年度の登録団体は 70 団体、年度中の新規登録が 2 団体あった。2013 年に陸前高田市まちづくりプラットフォームを組織して 4 年が経過しても、支援連絡調整会議に 10 団体以上が参加し、顔を合わせて各団体の動き、地域情報やニーズの共有を継続したことが、各登録団体の地域への効果的な支援につながることができたと思料する。併せて、復興・まちづくりに関わるネットワークとしての大きな役割を果たした。一方で、市内の状況が「復興からまちづくり」に移行する中で様々な変化があり、復興支援に限らず「これから先の陸前高田のまちづくり」を意識する必要があるようになったため、復興のその先を見据えたりリニューアルについても検討と準備を進めた 1 年であった。

なお、陸前高田市まちづくりプラットフォームは平成 29 年 5 月 9 日より運営体制、内容の一新を図り、新たに「陸前高田 NPO 協会」と名称を変更。情報共有の場にとどまらず、地域社会の持続性を高めるために、NPO 同士の連携・協業の促進、地域住民に対するまちづくりへの開かれた機会提供等の事業を実施する。NPO 協会の事務局は引き続き当団体が担う。

⑤ 住民組織の基盤強化支援

認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォームの「共に生きるファンド」第 25 次（平成 28 年 7 月 1 日～9 月 30 日まで）および第 26 次（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで）助成事業の採択を受け、「震災後の新しい地域コミュニティ構築に向けたコミュニティ形成支援・基盤強化」事業を実施した。住宅を被災した住民の恒久住宅への移行が加速する現時点において、同じ地域にこれから暮らす住民同士がつながり、主体的に課題解決が行える地域力の高いコミュニティを実現するために、その核となる住民組織の形成支援を行うとともに、地域が行政、NPO 等と連携・協働して課題解決が図れるよう、それぞれのつながりづくりに取り組むことで、地域コミュニティの基盤強化を目指した。

市内に小学校区単位で設置されている地区コミュニティ推進協議会を一つの単位とし、①地区内の自治会・町内会等の現状の把握、②転居住民と既存住民が一堂に会する場づくり、③コミュニティ推進協議会や自治会・町内会等の住民組織が抱える課題に対する相談支援やノウハウ提供、④NPOと住民組織とのつながりづくり等を内容とし、特に①地区の現状把握に重点を置いて実施した。全ての地区の住民組織にヒアリングを実施することはできなかったが、ヒアリングした地区に関しては情報を整理し、今後の支援に活かしていく予定。

(ア) 各地区の現状把握

- 対象：各地区コミュニティ推進協議会（全 11 地区）、および地区内の自治会、町内会等
- 実施状況

地区名	コミュニティ推進協議会への訪問	自治会・町内会への訪問
矢作地区	訪問回数 2 回	小黒山部落、袖野部落の 2 ヶ所
下矢作地区	訪問回数 2 回	
生出地区	訪問回数 2 回	
横田地区	訪問回数 1 回	
竹駒地区	訪問回数 3 回	
気仙地区	※地区内全域が被災し、住民は各地の仮設住宅等に避難している状態で、住宅再建に着手できていない。今回調査は実施できなかった。	
長部地区	訪問回数 3 回	
高田地区	訪問回数 1 回	鳴石地区町内会、鳴石ヶ丘地区町内会、上和野地区町内会、下和野地区町内会、洞の沢地区町内会、小泉地区町内会、中田団地自治会、下和野団地自治会の 8 ヶ所
米崎地区	訪問回数 4 回	高畑自治会の 1 ヶ所
小友地区	訪問回数 4 回	
広田地区	訪問回数 5 回	長洞地区公民館、大陽地区公民館、田谷地区公民館の 3 ヶ所

(イ) 支え合いの地域づくりセミナー実施報告

高齢者支援を切り口としたため、内容は介護保険制度の改正についての説明、住民同士の支え合い体制づくりの必要性、実際に行われている住民による活動の事例紹介と、講師との質疑応答や意見交換として組み立て、対象は住民組織のほか、NPO、行政職員、社会福祉協議会の生活支援相談員、および関心の高い個人とした。セミナーには 17 名が参加し、地区コミュニティ推進協議会から 2 名、自治会や公民館から 2 名、その他の住民組織や個人が 3 名、NPO が 8 名、市職員が 2 名だった。

単に地域づくり、コミュニティづくりと銘打ったセミナーではなく、明確に高齢者支援をテーマに据えたためか、コミュニティ推進協議会や自治会にとって課題を身近に感じられ参加につながったものと思われる。課題を認識しつつもどのように取り組むべきか悩んでいた団体等にとって、身近でわかりやすい事例が多く共有されたことで、アクションを具体的にイメージすることができたことがアンケート

から伺えた。早速実行に移そうという動きも見受けられ、ノウハウを提供する機会としては一定の成果を得ることができた。今後は参加者たちのその後の活動のフォローができるよう、参加者とのコミュニケーションを図っていききたい。

なお、本セミナーは企画段階から市地域包括支援系の協力を得ており、実施にあたっては陸前高田市との共催で実施したことを併せて報告する。

(3) 公共団体及び各種団体の事業の協力、受託、支援、交流に関する事業

① 高田大隅つどいの丘商店街事務局業務補助

高田大隅つどいの丘商店街は、構成店舗、事務所の相互扶助の精神に基づき、地域住民のために必要な共同事業を行うとともに、各店舗・事務所の自主的な経済活動を推進し、経済的地位の向上を図る事を目的に開設。各店舗がそれぞれ事業・営業を実施。飲食店の他、商店、学習塾、NPO 法人事務所など計 12 事業者が店舗・事務所を構え、それぞれ顧客や取引先が訪問し、多様な人たちがつどう場所となっている。

事務局補助として 1 名を配置し、共用部分に関わる施設管理、問合せ対応や広報活動、定例会の運営、商店街オープン 4 周年記念イベントの対応などを行った。仮設商店街の期限が平成 30 年 9 月で終了となるため、今後は入居店舗それぞれの再建に向けた動きの共有や、商店街をどうしていくかを検討していくことが重要課題になる。

② 高田地区コミュニティ推進協議会への支援スタッフ派遣

高田地区市民会議において、平成 27 年度は住民主体の地域づくりを積極的に行うために地域づくり計画の策定を行った。策定した計画に基づいて取り組みを行っていくところだが、その実施に向けて支援スタッフの派遣依頼を同協議会より受けたため、以下の期間において支援スタッフ 1 名を派遣した。

なお、平成 29 年 3 月 31 日までを当面の期間としたが、継続の要請があり、双方協議の上で平成 29 年 5 月から支援スタッフの派遣を再開することとした。

【支援先】

高田地区コミュニティ推進協議会（場所：陸前高田市コミュニティホール）

【主な支援業務】

地域づくり計画等の推進、高田町まちづくり相談支援、その他コミュニティホール電話対応等

【支援員派遣期間】

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日（予定）

【出勤日】

原則として毎週木曜日

③ 長部地区まちあるき

長部地区コミュニティ推進協議会との共催で、地区内の小学生を対象に地区の資源に触れ地域に愛着を持ってもらうことを目的に、前年度に続き 2 回目となるまちあるきを実施した。今年度は、長部という地区が「震災」「復旧」「復興」と大きく変化し続けている「今」について子ども達と学び、完成間近となった「三陸沿岸道路長部地区高架橋」を歩く機会を持つ事で、長部の新しい歴史の 1 ページを、自

分たちの思い出と共に地域の一部として受け入れ、さらに子ども達自身で「愛称」をつけ呼び合う事で、今後世代を超えて長部の歴史の一部として語り継いで行って欲しいとのコミュニティ推進協議会の思いが込められていた。

高架橋については鹿島建設所長より模型やスライドを使って学び、その後、通常は足を踏み入れる事の出来ない工事現場へ入り、しっかりとした高学年のお陰でケガをする子どもも無く、無事に返って来る事が出来た。長部地区コミュニティセンターに戻った後は愛称を考えるワークショップを実施。グループに分かれて愛称を検討し、最後は出揃ったアイデアから全員で「未来へかそく長部ブリッジ」を愛称に決定した。

企画の実施にあたっては長部地区コミュニティ推進協議会と調整しつつ、関係各所への連絡をはじめとした準備を進めた。事前の下見をはじめとした細かな打合せなど滞りなく進められ、コミュニティ協議会を中心に企画が進められた事から、活動を継続する事の大切さを実感。地域の連携もさらに深まり、役員だけが頑張るのではなく、関係各所と協力しながら進める姿が見られた。

【実施概要】

日 時：平成 28 年 8 月 8 日（月）

会 場：長部地区内及び長部地区コミュニティセンター

参加者：長部地区小学生 19 名

主 催：長部地区コミュニティ推進協議会

共 催：陸前高田まちづくり協働センター

協 力：鹿島建設、陸前高田市教育委員会

④ 地域支え合い協議体構築事業（市委託事業）

本事業は、地域における高齢者についての課題や解決策について、関係団体や住民が共に協議する場を設置し、地域に暮らす住民同士が互いにつながり、支え合う体制の構築による資源開発等を推進することを目的に実施するものであり、市民生部地域包括から委託を受け、平成 29 年 4 月 1 日から事業に着手している。事業期間は平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年月 31 日まで。

内容は当市のコミュニティ推進協議会設置地区を単位に、各地区で年間 6 回の協議の場を設定し、高齢者が生き生きと暮らせる地域を目指して、高齢者の社会参加の促進等について地域住民が話し合う場をつくることを主として、地域の中でのつながりづくり、資源発掘、サービス開発等を支援する。

平成 28 年度中は地域に対する事前調整や話し合いの場を設定するための協議を行っており、実際に場を設けることは平成 29 年 6 月以降に本格化する予定。